



「日本気象行政史の研究 天気予報における官僚制と 社会」

若林 悠 著

東京大学出版会, 2019年3月

384頁, 7,600円 (税別)

ISBN 978-4-13-036272-6

「天気予報」, それは古来より人々の生活から国家統治に至るまで緊密な関係性を有するものである。

本書は, 明治以降に急発達した「気象学」と「気象行政」の変遷について, 科学技術をめぐる行政と社会の適切な相互関係構築を目指す「科学社会学」の観点から分析を試みた, 新感覚「天気予報行政史」である。

全体を通じて, 最新行政学で用いる3つの視点, 「エキスパートジャッジメント (予報官等の専門家の優れた判断)」, 「機械的客観性 (数値予報やガイダンス, マニュアル等の活用)」そして「評判 (社会の声)」による分析を行っているが, これらのバランスの変遷とキーパーソンの生き様に関する歴史表現は, 気象業務・気象学に長年携わった人ほど味わい深いだろう。

本書は歴史を生々しく表現するため, ともしれば特定人物に焦点が当たっているが, 表面化していない真の歴史変革者や様々な分野から支援してこられた多くの人々の努力により, 今日の気象業務・気象学そしてそれを活用する社会があることを忘れてはならない。

一見, 博士論文風ではあるが, 気象業務を科学行政学的見地から分析する稀有な気象通史として, 関心ある部分だけ読んでも十分楽しめる。また, 気象業務を題材にしてはいるが, 科学技術に立脚する現代行政, 社会システムの企画・分析を志す方にも, 大きな示唆を与えてくれると思われる。

【第一章 本書の課題と視角】

本書は科学技術の態様が行政活動と社会との関係をどのように変容させたか, 行政組織の「専門性」の蓄積・更新は組織内外での「評判」を獲得し社会的支持を得られたか, さらに「専門性」は競合する行政外部の専門家集団に対し優位性を確立できたかに着目している。その分析には, 「気象百年史」, 「気象白書」,

「気象集誌」, 「測候時報」, 「天気」, 「気象」等の五百編に及ぶ文献, 庁内報「気象庁ニュース」や1888年の『東京朝日新聞』以降の新聞天気欄・論評, 情報公開で収集した気象審議会の議事録等を用いている。

また, 特筆すべきは歴代長官やキャスター等へ丹念なインタビュー調査を行い, 文献には表れない変化の核心をとらえようとしている点にある。

【第二章 近代日本の気象行政】

近代日本の「気象行政」を対象として, 中央気象台が組織内外で「エキスパートジャッジメント」を制度化しようとする過程を示している。気象技術が発展途上であった明治期の中央気象台は「評判」を獲得するため, 自らの「専門性」を蓄積・更新する必要がある, 気象技術者を「プロフェッション」とみなすため「研究機関」路線を敷き, 組織内部に「測候精神」や「予報官の心得」等の使命を浸透させた。

特に軍国化に応じて, 気象関係者が熱望する全国統一気象組織が確立していったこと, 一方で厳しい環境下の気象予測を課された軍気象組織が独自展開を遂げ, 次第に中央気象台の位置付けも変容していったことについての分析は大変興味深い。

【第三章 戦後日本の気象行政の形成】

平時の気象業務が「現業官庁」路線を強化させていった要因として, 台長交代, 政府の行政整理推進, さらに気象台内部判断がミクロな企画中心であったこと等を指摘している。一方, 戦時中に断絶していた人々へ予報を伝える様々な試み (さくら開花予想, 電話天気サービス等) が「評判」と密接に関連して展開されたとの見立てが示されている。

【第四章 戦後日本の気象行政の確立】

数値予報技術の導入が始まる1950年代から80年代にかけて, 国際的なWWW (World Weather Watch; 世界気象監視) 計画に呼応して, 国内では企画課主導でNWW (National Weather Watch; 国内気象監視) 計画が推進される中, 短時間予報, 確率予報等による「機械的客観性」を実現した気象庁は, 組織外部においても気象予報の多様化をもたらし, 気象業界全体に対する人々の「評判」の構築に成功した。

【第五章 現代日本の気象行政の動揺】

民間気象事業者の様々な工夫が進み, 予報業務に関

する規制への不満が蓄積される「危機」に対し、気象庁は組織内で進めた「機械的客観性」を民間に拡大・解放し、民間側の「エキスパートジャッジメント」の適用を抑制させる形での「規制緩和」を進める一方、

自らの将来的役割を「防災官庁」の方向で進めることとなった。

(気象業務支援センター 田中省吾)